

取組個票新旧対照表

※タブレットの画面上では、
左側が、令和7年度改訂版の個表
右側が、令和8年度改訂版の個表です。

3 取組内容（個表）

番号	7	取組名	多文化共生の推進			所属名	市民活躍・文化課	区分		
あるべき姿 (目指す姿)	人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。									
現状と課題	本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。									
課題解決に向けた取組	市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、市民の多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。									
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率				
	多文化共生キーパーソン登録者数	人	20	26	50					
	多文化共生に関する講座等への参加者数（年間）	人	142	593	250					
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
多文化共生意識を醸成する事業の実施		実施								
多文化共生推進プランの策定		検討							策定	
備考				狙う効果						
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上						

3 取組内容（個表）

番号	7	取組名	多文化共生の推進		所属名	市民活躍・文化課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			人と人とのつながりや交流が、まちに活力を生み出している。					
現状と課題			本市は県内自治体の中で、人口に占める外国人の割合が最も高く、今後も増加することが見込まれる。そのため、互いの生活習慣や文化を理解し尊重し合いながら、共に暮らしやすい地域づくりを進める必要がある。					
課題解決に向けた取組			市内在住の外国人に対して、生活・就労情報の提供や日本語学習の支援を行うとともに、市民の多文化共生意識の醸成、多文化共生推進プランの策定に取り組む。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	多文化共生キーパーソン登録者数		人	20	30	50		
	多文化共生に関する講座等への参加者数（年間）		人	142	247	250		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
多文化共生意識を醸成する事業の実施			実施					
多文化共生推進プランの策定			検討					
備考					狙う効果			
市独自の多文化共生推進プランは、県で検討中の多文化共生に関する新たな条例及び次期プランを踏まえて検討することから、「取組スケジュール」を変更する。					☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上		
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

集中改革プラン令和7年度進捗状況報告書で掲載した変更内容の再掲

3 取組内容（個表）

該当なし

3 取組内容（個表）

番号	8	取組名	学校部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進			所属名	学校教育課、生涯学習・スポーツ課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 （目指す姿）	豊かで幅広い活動環境を整備し、生涯にわたって全ての世代が地域において多種多様なスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができる。								
現状と課題	令和7年度末までに休日に活動する学校部活動の地域展開が完了した。令和13年度末までに準備が整った団体から平日の地域展開を実施するため、地域クラブ活動運営体制、指導者の確保、安全管理、大会参加条件の整備等を図る必要がある。								
課題解決に向けた取組	スポーツ・文化芸術活動を地域で行う「地域クラブ活動」に展開する。								
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	平日部活動の地域展開を実施する中学校部活動の種目数	種目数	—	—	3				
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	平日部活動の地域展開				準備 → 段階的な地域展開				
備考			狙う効果						
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上						

3 取組内容（個表）

番号	8	取組名	創業支援の推進		所属名	商工企業立地課	区分	
あるべき姿 （目指す姿）	商工団体等との連携を更に深め、創業支援事業の強固な推進体制が確保されている。							
現状と課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。そのため、創業を促進し経済循環の活性化を図るとともに、多様な働き方の面からも一つの選択肢として創業を支援し、市民の誰もがいきいきと働くことができる社会を実現していく必要がある。							
課題解決に向けた取組	商工会議所、商工会の認定創業支援機関及び市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の充実を図り、継続的な支援に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	創業支援事業補助金利用件数（年間）	件	19	24	19			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
特定創業支援事業の実施（創業塾等の開催）		実施						
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

番号	28	取組名	生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進		所属名	商工企業立地課	区分	
あるべき姿 （目指す姿）	デジタル化を推進することで、業務の変革や省力化により人手不足の解消、新規事業が創出され、市内企業の経営革新が進んでいる。							
現状と課題	中小企業では、デジタル化に関するスキルを持った人材が不足しており、また、システムの導入に要する経費も多額であることから、外部資金や外部の専門人材を活用する必要がある。							
課題解決に向けた取組	「IT活用支援事業補助金」や「中小企業DX推進事業補助金」の周知・活用促進を通じて、中小企業のIT、IoTを活用した生産性の向上を支援する。 県立大学DX教育研究センターや市内商工団体と連携しながらDXセミナーやDX個別相談会を開催し、中小企業の課題・ニーズを把握し、必要な支援策を継続的に検討・実施する。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	IT、IoTを活用して生産性向上に取り組む事業者の割合	%	24.4	23.2	45.0			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
補助事業、DX相談会及びセミナーの開催		実施						
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	16	取組名	ビジネス支援センターによる創業支援・経営支援の推進		所属名	商工企業立地課	区分	新規令和8年度
あるべき姿（目指す姿）			各支援機関等との連携を深め、それぞれが強みを活かした支援を展開することで、創業支援や経営支援において強固な推進体制が確保されている。					
現状と課題			人口減少や少子高齢化、後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念される。また、世界情勢不安等の影響によるエネルギー価格の高騰など、市内企業を取り巻く環境は、より一層厳しさを見せている。地域経済の新たな担い手となる創業の促進や市内企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、商工団体と連携しながら、継続的に伴走支援を行い、企業の経営改善や市内経済の活性化を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			高い専門性を備えたビジネスアドバイザーが市内中小企業の課題解決に向け伴走的に支援するとともに、射水市ビジネス支援センターSwitchIMIZUにおいてニーズに応じたセミナー等の開催を行う。また、商工会議所、商工会、金融機関等の支援機関とも連携し、創業支援や経営課題の解決、販路拡大、DXなどの取組による生産性向上など、事業者のニーズに応じた支援を推進する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	創業支援事業補助金利用件数（年間）		件	19	20	19		
	ビジネス支援センターでの経営相談からの企業プロジェクト実施件数		件	－	0	10		
	経営支援セミナー等の開催回数		回	－	10	12		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
特定創業支援事業の実施（創業塾等の開催）			実施					
ビジネス支援センターの運営			実施					
備考					狙う効果			
各種支援機関との協働・共創による創業支援等の取組に加えて、射水市ビジネス支援センターSwitchIMIZUによる創業支援、デジタル化の推進を含む経営支援を一体的に推進する体制を整備したことから、従前の「創業支援の推進」と「生産性の向上を図る中小企業のデジタル化推進」の2つの取組を整理し、新規の取組とする。					☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上		
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

該当なし

3 取組内容（個表）

番号	20	取組名	アグリテックバレー推進サポートセンター による農業者支援		所属名	農林水産課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)			農業の生産性・収益性が向上し、農業に従事する人の数が増え、持続的に稼げる農業が普及している。					
現状と課題			農業資材の価格上昇や農産物の価格低迷による収益性の低下等により後継者が不足し、高齢化が進んでいることから、生産性・収益性を向上させ農業を成長産業化することで新規就農者を増やしていく必要がある。					
課題解決に 向けた取組			新規就農者への伴走支援や農業における技術・知見を持った企業と農家とのマッチング、新規販売先の開拓、事業継承の相談、SNSを利用した市内農業者の情報発信等を行うサポートセンターにおいて、本市農業の人材確保や生産性・収益性の向上等に努めて行く。					
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	市が認定する「認定新規就農者」 (累計)		人	—	1	6		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
農業課題の解決に向けたサポートセンターの 運営						実施 		
備考					狙う効果			
					☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上		
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	21	取組名	主要体育館の在り方の検討	所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。					
現状と課題		主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。					
課題解決に向けた取組		廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	－		－	－	－	－	－
施設状況	施設名		建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R6)	対R1比	管理形態
	新湊総合体育館		昭和60年	113,042人	116,000人	2.6%	指定管理
	小杉総合体育センター		平成4年	94,816人	86,738人	▲ 8.5%	指定管理
	小杉体育館		昭和56年	101,787人	85,340人	▲ 16.2%	指定管理
	大門総合体育館		昭和57年	79,883人	76,696人	▲ 4.0%	指定管理
	大島体育館		平成12年	84,004人	83,748人	▲ 0.3%	指定管理
	下村体育館		昭和60年	14,109人	13,643人	▲ 3.3%	指定管理
※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。							
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
サービスの提供が継続できる手法についての検討			検討				
拠点型体育館の改修			検討（済）		実施		
備考				狙う効果			
				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	21	取組名	主要体育館の在り方の検討		所属名	生涯学習・スポーツ課	区分	一部変更
あるべき姿 （目指す姿）	機能強化された拠点型体育館及び民間活力等の導入によりサービスが継続された体育館で市民がスポーツ活動に親しんでいる。							
現状と課題	主要体育館は市町村合併前に整備され、老朽化が進んでおり、人口規模に見合った適正な配置が求められている。このことから主要体育館を拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するとともに、施設機能の充実を図る必要がある。さらに、廃止を予定する施設においても、民間活力等により機能継続の可能性を調査・検討するなど、市民ニーズに適したサービスを提供する必要がある。							
課題解決に向けた取組	廃止を予定している小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	—	—	—	—	—	—		
施設状況	施設名	建設年度	利用人数(R1)	利用人数(R7)	対R1比	管理形態		
	新湊総合体育館	昭和60年	113,042人	112,562人	▲ 0.4%	指定管理		
	小杉総合体育センター	平成4年	94,816人	81,610人	▲ 13.9%	指定管理		
	小杉体育館	昭和56年	101,787人	91,934人	▲ 9.7%	指定管理		
	大門総合体育館	昭和57年	79,883人	78,489人	▲ 1.7%	指定管理		
	大島体育館	平成12年	84,004人	96,418人	14.8%	指定管理		
	下村体育館	昭和60年	14,109人	15,006人	6.4%	指定管理		
	※施設状況の利用人数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度と比較しています。							
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
サービスの提供が継続できる手法についての検討		検討						
利用実態調査		稼働状況調査	代替活動場所調査	実利用人数調査				
拠点型体育館の改修		検討						
備考				狙う効果				
主要体育館の利用率が高いことから、利用者の活動場所の確保について引き続き調査・検討を行っていることを踏まえ、「取組スケジュール」を変更する。				☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☐ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化			
				☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	25	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入		所属名	防災・資産管理課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。							
現状と課題	避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の鍵を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発生等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。							
課題解決に向けた取組	災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感知すると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス							
数値目標	項目名	単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数	箇所	0	19	68			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
地震解錠キーボックス等の導入								
施設、地域、職員への説明・周知								
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☒ 地域の活性化・魅力向上				
				☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化				
				☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上				
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	25	取組名	指定避難所への地震解錠キーボックス等の導入	所属名	防災・資産管理課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		災害発生等の緊急時に、速やかに避難できる体制が整っており、市民の安全安心が確保されている。					
現状と課題		避難所は、避難所開設担当職員（市職員）から連絡を受けた施設管理者（施設職員）が入口の鍵を解錠しているが、能登半島地震発生当時は、避難所に施設の職員が到着する前に避難者が避難してきた。災害発災等の緊急時に、避難者が速やかに避難所内に避難できる仕組みを整える必要がある。					
課題解決に向けた取組		災害発生等の緊急時には、避難者が避難所入口の解錠が行えるよう、コミュニティセンターや小中学校等の一次避難所に、スペアキーを入れておくキーボックスを導入する。 ・沿岸部の避難所…設定した震度を感知すると扉が自動解錠する地震解錠キーボックス ・その他の避難所…ダイヤル錠により解錠するタイプのキーボックス					
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	地震解錠キーボックス等を導入した避難所数		箇所	0	66	67	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地震解錠キーボックス等の導入				導入			
施設、地域、職員への説明・周知				実施			
備考				狙う効果			
未導入だった池多コミュニティセンターが、大規模改修を完了し、令和8年6月にキーボックスを設置したことから、「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上		
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
				☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上	
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

※新湊農村環境改善センターの廃止に伴い避難所の指定を取り消したため、目標値を変更した。

集中改革プラン令和7年度進捗状況報告書で掲載した変更内容の再掲

3 取組内容（個表）

該当なし

3 取組内容（個表）

番号	30	取組名	市役所窓口の受付時間等の見直し			所属名	人事課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)	窓口の受付時間等の見直しにより確保した時間を、職員間での課題共有や業務改善、新たな政策立案等に充て、市民サービスの向上が図られている。あわせて職員の働き方改革の推進につながっている。								
現状と課題	これまで「証明書のコンビニ交付サービス」や「オンライン申請」、「書かない窓口」など、スマート窓口の推進により市民の利便性向上に努めており、来庁者数の減少や窓口での手続き時間短縮につながっている。一方で、現在、窓口の受付時間等と職員の勤務時間が同一となっていることから、受付時間前の準備や受付時間終了後の片付け等により、職員の時間外勤務が恒常的に発生している。こうした状況を踏まえ、窓口の受付時間等の見直しを検討する必要がある。								
課題解決に向けた取組	来庁者の人流分析を実施するとともに、見直しに係る意見や影響などについて全庁的な調査を行い、あわせてコンビニ交付状況、オンライン申請の状況等も踏まえた上で、窓口担当課と協議し受付時間等の見直し方針を決定する。								
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	—	—	—	—	—	—			
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	来庁者の人流分析・全庁的な影響調査			実施					
	協議・方針の決定				協議				
備考			狙う効果						
			☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上						

3 取組内容（個表）

番号	32	取組名	業務改革（BPR）の実施		所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。							
現状と課題	市役所DXやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行う必要がある。							
課題解決に向けた取組	市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	－	－	－	－	－	－		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
方針、方向性及び見直し内容の検討		検討						
業務プロセスの見直しの実施		順次実施						
備考				狙う効果				
				☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☒ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化			
				☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☒ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	31	取組名	業務改革（BPR）の実施		所属名	D X推進課	区分	一部変更
あるべき姿（目指す姿）		効果的に業務改革が行われ、政策的業務に注力できる時間が創出され、市民サービスの向上につながっている。						
現状と課題		市役所D Xやペーパーレス化を推進しつつ、業務の最適化を図るには、今までの紙ベース（アナログ）の業務プロセスをデジタルベースの業務プロセスに見直しを行うことが必要である。						
課題解決に向けた取組		市役所内業務のデジタル化に併せて、業務プロセスの可視化・見直しを行い、効率的かつ効果的な業務フローに改善し、業務改善、効率化につなげる。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	業務改善による業務の削減時間 （累計）		時間	－	－	12,000		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
方針、方向性及び見直し内容の検討			検討					
業務プロセスの見直しの実施			調査(済)		試行(済)		実施	
備考				狙う効果				
庁内における業務時間の削減目標を設定したことから、「数値目標」を追加する。また、全庁的に業務改革（BPR）を着手したことから、「取組スケジュール」を変更する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上				
				☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化				
				☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
				☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上				
				☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	35	取組名	オープンデータの拡充		所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。						
現状と課題		市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。						
課題解決に向けた取組		オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
	オープンデータの提供数		データ項目	98	96	150		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
カタログサイトの構築			構築(済)					
オープンデータの拡充				運用				
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
				☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☐ 業務量の低減	☒ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	34	取組名	オープンデータの拡充		所属名	D X推進課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		市が持つデータを民間等に提供し、有効に活用されることで地域課題等の解決につながっている。						
現状と課題		市が持つデータの一部をオープンデータとして提供しているが、データが増えるにつれ管理や検索が難しくなっているため、利用者が必要な情報を取得しやすい環境を整備する必要がある。						
課題解決に向けた取組		オープンデータカタログサイトを構築し、検索・利用しやすい形で管理を行う。 県が構築を予定するデータ連携基盤にオープンデータを提供し、企業や大学、市民等が有効に活用できる環境を整える。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	オープンデータの提供数		データ項目	98	169	170		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
カタログサイトの構築			構築（済）					
オープンデータの拡充				運用				
利活用事例の拡充							周知	
備考					狙う効果			
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。また、数値目標を達成し、今後は利活用の促進に取り組むこととしていることから、「取組スケジュール」を追加する。					☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☒ 市民協働の推進	☒ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	36	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化		所属名	未来創造課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		全国の自治体と同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。						
現状と課題		県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。						
課題解決に向けた取組		国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
	－		－	－	－	－	－	
	取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	標準準拠システムの調査		検討（済）					
	標準準拠システムの調達・構築			調達・構築				
標準準拠システムの運用						運用		
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	35	取組名	自治体情報システムの標準化・共通化	所属名	D X 推進課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)	全国の自治体が同じ仕様に基づいた情報システムを利用し、国の施策に迅速に対応できている。						
現状と課題	県内市町村では、自治体情報システムの共同利用を行っており、経費の削減とサービスの充実に取り組んでいるが、全国的には、自治体ごとに違ったシステムを利用している。そのため、給付金等の国の施策に対し、迅速に対応ができておらず、見直しが必要となっている。						
課題解決に向けた取組	国の仕様に基づいた自治体情報システムを、県内市町村共同で効率的に調達を行う。						
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	—	—	—	—	—	—	
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	標準準拠システムの調査	検討（済）					
	標準準拠システムの調達・構築				調達・構築		
	標準準拠システムの運用					運用	
備考			狙う効果				
標準準拠システムの移行作業に遅延が生じていること及び移行後の運用経費が増高する見込みであることから、富山県情報システム共同利用推進協議会で協議し、県内市町村のシステム移行スケジュールを見直したことを受けて、「取組スケジュール」を変更する。			☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
			☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
			☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
			☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上		
			☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

集中改革プラン令和7年度進捗状況報告書で掲載した変更内容の再掲

3 取組内容（個表）

番号	39	取組名	ペーパーレスの推進	所属名	総務課	区分	
あるべき姿（目指す姿）	打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。						
現状と課題	令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。						
課題解決に向けた取組	ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。						
	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
数値目標	ペーパーレス会議の開催回数（年間）	回	257	387	400		
	決裁文書の電子決裁の割合	%	—	—	100		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
打合せ、会議のペーパーレスの促進		実施					
電子決裁機能付き文書管理システムの導入		検討（済）	導入（済）	実施			
備考				狙う効果			
				☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
				☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	38	取組名	ペーパーレスの推進		所属名	総務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		打合せや会議は、原則ペーパーレスとして行い、紙文書の起案を原則電子決裁にすることにより、効率的に事務が行われている。						
現状と課題		令和元年度からペーパーレス会議システムを導入しており、順調にペーパーレス会議の開催回数は増えているが、まだ紙資料を使用した会議や打合せが行われている。また、事務の効率化を図るために電子決裁機能のある文書管理システムの導入及び運用方法を考える必要がある。						
課題解決に向けた取組		ペーパーレス会議システムの利用促進について、周知徹底を図る。 電子決裁を行っている他自治体を参考にしつつ、電子決裁機能が付いている文書管理システムの効果的な運用方法を考え、導入する。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	ペーパーレス会議の開催回数（年間）		回	257	414	450		
	決裁文書の電子決裁の割合		%	－	100	100		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
打合せ、会議のペーパーレスの促進			実施					
電子決裁機能付き文書管理システムの運用			検討（済）	導入（済）	運用			
備考				狙う効果				
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。				☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
				☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	40	取組名	電子契約の運用	所属名	総務課	区分	
あるべき姿（目指す姿）			電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。				
現状と課題			従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも2度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。				
課題解決に向けた取組			県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。				
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
	電子契約による契約締結の件数の割合（随意契約を含む）	%	—	25.7	100		
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備	検討・準備（済）					
	建設業協会等関連団体への周知・試行		試行・周知（済）				
	電子契約の導入・実施		導入（済）	実施			
備考				狙う効果			
				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☒ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	39	取組名	電子契約の運用	所属名	総務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		電子契約により契約が締結され、発注側、受注側双方において効率的な契約事務が行われている。					
現状と課題		従来の紙ベースの契約書では、契約を取り交わす際、受注者側は、少なくとも2度担当課に訪問することとなり、移動に要する時間的・費用的負担が生じるとともに、職員においても事務負担が生じている。 解決手段となる電子契約の導入に当たっては、市側に新たな費用負担が発生することも踏まえて検討する必要がある。					
課題解決に向けた取組		県内自治体における電子契約システムの共同調達に向け、富山県情報システム共同利用推進協議会において協議、検討を進め、電子契約の導入を目指す。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	入札案件における電子契約による契約締結の割合		%	—	60.1	100	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
富山県情報システム共同利用推進協議会（電子契約システム部会）、庁内での検討・準備			検討・準備（済）				
建設業協会等関連団体への周知・試行				試行・周知（済）			
電子契約の運用				導入（済）	運用		
備考				狙う効果			
これまで数値目標に随意契約を含めていたが、随意契約は少額かつ簡素な手続きで契約が成立し、電子契約が活用される事例は限定的であるため対象外とし、「数値目標」を変更する。				☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
				☒ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
				☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上	
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

該当なし

3 取組内容（個表）

番号	40	取組名	地区センター開庁日の見直し			所属名	市民課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 (目指す姿)			地区センターでの取扱件数に見合った窓口業務が行われ、市民サービスが提供されている。						
現状と課題			これまで「証明書のコンビニ交付サービス」、「オンライン申請」、「医療費助成の現物給付への移行」など来庁不要で手続きできる取組を推進したことにより、地区センター窓口での取扱件数が減少している。地区センター設置当初の平成29年度は4センター合計で約7万件あったが、令和7年度は約1万8千件と7割以上減少しており、地区センターの在り方を含めた事務の効率化が課題となっている。						
課題解決に向けた取組			各地区センターの取扱件数や来庁者の状況などを踏まえた開庁日の見直しについて検討し、方針を決定する。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	—		—	—	—	—	—		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
地区センター取扱件数等の現状分析						実施			
地区センター取扱業務所管課との協議・方針決定						協議			
備考					狙う効果				
					☐ 経費の節減 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 事務効率の向上 ☐ 業務量の低減 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 市民協働の推進 ☐ 職員の能力・組織力の向上 ☐ サービスの向上				

3 取組内容（個表）

該当なし

3 取組内容（個表）

番号	42	取組名	住宅改修・福祉用具購入の受領委任払い 制度の導入			所属名	介護保険課	区分	新規 令和8年度
あるべき姿 （目指す姿）	住宅改修・福祉用具購入について、償還払いと受領委任払いを選択できるようなることで、サービスが必要な人にとって利用しやすい制度となっている。								
現状と課題	住宅改修・福祉用具購入については、原則、償還払いとなっており、利用者が全額を一時的に負担することとなっている。受領委任払いに変更した場合、支払時期が遅くなることから、事業所によっては受領委任払いに対応できないことも想定される。								
課題解決に 向けた取組	制度を改正し、償還払いと受領委任払いの選択制とする。改正時期は自治体情報システム標準化のタイミングに合わせる。								
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	受領委任払いの件数	件	—	—	387				
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
取扱事業者登録申請の受付					検討	実施			
受領委任払い					検討	導入			
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

3 取組内容（個表）

番号	43	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備			所属名	学校教育課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。						
現状と課題			統合型校務支援システムや1人1台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。						
課題解決に向けた取組			整備後5年を経過する1人1台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	－		－	－	－	－	－		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
1人1台端末等の更新			検討(済)		実施				
校務支援システムの更新			検討		実施				
ネットワーク環境の更新			検討		実施				
備考					狙う効果				
					☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
					☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	44	取組名	教員の教育環境充実のための環境整備		所属名	学校教育課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			統合型校務支援システムをはじめとする教育環境を充実させ、データの効率的な活用と教員の長時間勤務の解消が図られている。					
現状と課題			統合型校務支援システムや1人1台端末の学習支援システム等のデータを統合して管理し、更なる有効活用と教員の負担軽減を図る必要がある。					
課題解決に向けた取組			整備後5年を経過する1人1台端末や校務支援システム等の更新に合わせ、県内他市町村と連携し、有効活用を行うための更新方針を検討し計画的にシステム整備を行う。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
1人1台端末等の更新			検討(済)		実施			
校務支援システムの更新			検討					
ネットワーク環境の更新			検討					
備考				狙う効果				
校務支援システム更新については、市町村間の共同利用について検討しており、ネットワーク環境の更新も含めて「取組スケジュール」を変更する。				☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
				☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	44	取組名	職員の能力・意欲の向上		所属名	人事課	区分	
あるべき姿 （目指す姿）	職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。							
現状と課題	高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。							
課題解決に向けた取組	職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、DXの推進を加速させられる人材の育成に 取り組む。また 、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）	人	246	672	500			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
国、県等の研修機関への職員派遣		実施						
DXの推進を加速させられる人材の育成		実施						
自己啓発の受講（利用）促進		受講メニューの拡充検討・周知・受講促進						
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上				
				☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化				
				☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任				
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上				
				☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	45	取組名	職員の能力・意欲の向上		所属名	人事課	区分	一部変更
あるべき姿 （目指す姿）	職員が、先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行している。							
現状と課題	高度化・多様化する市民ニーズへの対応やデジタル社会の実現への取組、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開などが求められており、職員の意識改革と能力開発・向上を目指した人材育成の強化が必要である。							
課題解決に向けた取組	職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施するほか、国、県、自治大学校等の高度な研修機関への派遣、DXの推進を加速させられる人材の育成に 加えて 、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。 また、人事評価を活用して主体的な職務遂行の促進、組織マネジメントの向上及び効果的な人材育成を図る。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）	人	246	937	500			
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	国、県等の研修機関への職員派遣	実施						
	DXの推進を加速させられる人材の育成	実施						
	自己啓発の受講（利用）促進	受講メニューの拡充検討・周知・受講促進						
	人事評価の実施	実施						
備考				狙う効果				
令和7年度に人事評価制度の見直しを行ったことを踏まえて、「課題解決に向けた取組」の記述を変更し、あわせて「取組スケジュール」を追加する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☐ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☒ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	54	取組名	企業立地の促進		所属名	商工企業立地課	区分
あるべき姿 (目指す姿)			市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。				
現状と課題			従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス(サテライトオフィス等)への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。				
課題解決に向けた取組			企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。				
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率
	市内既存企業団地の分譲率		%	98.1	97.5	100	
	サテライトオフィス等開設支援事業件数(累計)		件	0	1	8	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
沖塚原企業団地の売却			実施				
新たな事業用地の検討、整備等			検討 実施				
企業誘致(サテライトオフィス含む)			実施				
備考				狙う効果			
				☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上		
				☐ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化		
				☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号		54	取組名	企業立地の促進		所属名	商工企業立地課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			市内の企業団地やサテライトオフィスに多様な企業が進出し、活発な経済活動が行われている。また、時代の変化に対応した新たな企業団地の整備が進められている。						
現状と課題			従来の大規模企業用地に加え、多様なライフスタイルや働き方への対応が可能な小規模オフィス（サテライトオフィス等）への企業立地の促進を図っていくほか、年々変化する企業ニーズを的確に捉えた、新たな事業用地の整備を検討する必要がある。						
課題解決に向けた取組			企業ニーズや社会情勢に応じた助成制度の見直し等を行いながら、既存の企業団地の早期完売に向けた積極的な企業誘致活動を行うとともに、新たな企業団地や経済活動の場の整備・充実を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率		
	市内既存企業団地の分譲率		%	98.1	97.5	100			
	サテライトオフィス等開設支援事業件数（累計）		件	0	2	8			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
沖塚原企業団地の売却			実施						
新たな事業用地の検討、整備等			検討・調査						
企業誘致（サテライトオフィス含む）			実施						
備考					狙う効果				
令和7年度に適地調査を実施し、今後のスケジュールがより明確になったことから、新たな事業用地の検討、整備等の「取組スケジュール」を変更する。					☐ 経費の節減	☒ 地域の活性化・魅力向上			
					☐ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化			
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上		
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員的能力・組織力の向上			

集中改革プラン令和7年度進捗状況報告書で掲載した変更内容の再掲

3 取組内容（個表）

番号	55	取組名	健全な事業運営における水道事業ビジョンの見直し			所属名	上下水道業務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。								
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や電力料金の高騰等により費用が増加すると見込まれるため、その対策を確立する必要がある。								
課題解決に向けた取組	水道施設の計画的かつ効率的な更新や広域連携協議などによる費用の縮減に努める。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、料金水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。								
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率			
	－	－	－	－	－	－			
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
現行ビジョンの見直し		検討(済)	素案策定	公表	運営及び検証				
備考				狙う効果					
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

3 取組内容（個表）

番号	55	取組名	水道事業の健全な事業運営の推進		所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			将来にわたり持続可能な水道事業運営が実施されている。					
現状と課題			人口減少と節水器具の普及により料金収入が減少する一方、県企業局からの送水管更新に伴う受水費や物価高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。					
課題解決に向けた取組			水道施設の計画的かつ効率的な更新や広域連携協議などによる費用の縮減に努めるとともに、その取組を含めた経営情報を市民と共有し、あわせて、料金水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。 このため、令和7年6月に水道事業ビジョンの見直しを行い、令和8年4月に射水市上下水道事業経営委員会に諮問し、事業運営や適正な料金設定の在り方について審議を開始している。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	－		－	－	－	－	－	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
現行ビジョンの見直し			検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証		
水道料金水準の適正化						諮問・検討	答申に基づき対応	
広域連携（情報システムの共同構築）の実施						共同構築		
備考					狙う効果			
令和7年度に見直しを行った水道事業ビジョンを踏まえて「取組名」を変更し、「現状と課題」及び「課題解決に向けた取組」を修正するとともに、「取組スケジュール」を追加する。					☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
					☒ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	56	取組名	健全な事業運営における下水道事業ビジョンの見直し		所属名	上下水道業務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)	将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。							
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、 電力料金 の高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。							
課題解決に向けた取組	下水道施設の計画的かつ効率的な更新や流域下水道への接続、官民連携（ウォーターPPP）の導入の検討等により維持管理・更新業務の効率化を図る。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、使用料水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。							
数値目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	—	—	—	—	—	—		
取組スケジュール		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
現行ビジョンの見直し		検討(済)	素案策定	公表	運営及び検証			
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上 ☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化 ☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任 ☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上 ☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上				

3 取組内容（個表）

番号	56	取組名	下水道事業の健全な事業運営の推進			所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 （目指す姿）	将来にわたり持続可能な下水道事業運営が実施されている。								
現状と課題	人口減少と節水器具の普及により使用料収入が減少する一方、物価高騰等により費用が増加傾向にあるため、その対策を確立する必要がある。								
課題解決に 向けた取組	下水道施設の計画的かつ効率的な更新や流域下水道への接続、水の官民連携（ウォーターPPP）の導入の検討等により維持管理・更新業務の効率化を図る。 あわせて、その取組を含めた経営情報を市民と共有するとともに、使用料水準適正化の必要性について、より一層の周知に取り組む。 このため、令和7年6月に下水道事業ビジョンの見直しを行い、令和8年4月に射水市上下水道事業経営委員会に諮問し、事業運営や適正な料金設定の在り方について審議を開始している。								
数値 目標	項目名	単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率			
	－	－	－	－	－	－			
	取組スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
	現行ビジョンの見直し	検討(済)	素案策定(済)	公表(済)	運営及び検証				
	下水道使用料水準の適正化				諮問・検討	答申に基づき対応			
	水の官民連携（ウォーターPPP）の導入				導入可能性調査	実施方針等策定			
備考				狙う効果					
令和7年度に見直しを行った下水道事業ビジョンを踏まえて「取組名」を変更し、「現状と課題」及び「課題解決に向けた取組」を修正するとともに、「取組スケジュール」を追加する。				☐ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上					
				☒ 費用対効果の向上 ☒ 財政・経営の健全化					
				☐ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任					
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☐ サービスの向上					
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上					

3 取組内容（個表）

番号	57	取組名	電子式水道メーターのスマート化			所属名	上下水道業務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。							
現状と課題		水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。							
課題解決に向けた取組		導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による利用者サービスの向上等を図る。							
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率		
	スマート化対応済の栓数		栓	0	182	900			
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
大口径水栓				導入(済)					
集合住宅				検討		導入			
備考				狙う効果					
				☒経費の節減 ☒費用対効果の向上 ☒事務効率の向上 ☐業務量の低減 ☐公平性・公正性の確保 ☐地域の活性化・魅力向上 ☐財政・経営の健全化 ☐透明性の確保・市民への説明責任 ☐市民協働の推進 ☐職員の能力・組織力の向上 ☒サービスの向上					

3 取組内容（個表）

番号	57	取組名	電子式水道メーターのスマート化	所属名	上下水道業務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		水道メーターのスマート化が実現し、自動検針による事務の効率化やサービスの向上が実現できている。					
現状と課題		水道事業においては、水需要の低下や検針員確保の困難化、さらには、水道施設や管路等の老朽化等が進行しており、将来にわたって健全かつ安定的な水道サービスを維持していくには、事業の最適化や効率化のさらなる取組が必要である。					
課題解決に向けた取組		導入時期や財源確保についての検討を行いながら、電子式水道メーターをスマート化し、検針業務の効率化・正確性の向上、漏水の早期発見による効率的な水運用及び使用状況の可視化による使用者サービスの向上等を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R5)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率
	スマート化対応済の栓数		栓	0	182	289	
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大口径水栓				導入(済)			
集合住宅				検討(済)		一部導入	再検討
備考				狙う効果			
国の交付金要綱の改正により財源の確保が困難となったことから、集合住宅の中で優先順位の高いものについて集中して取り組むこととしたため、「数値目標」の目標値と「取組スケジュール」を変更する。				☒ 経費の節減 ☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☒ 費用対効果の向上 ☐ 財政・経営の健全化			
				☒ 事務効率の向上 ☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☐ 業務量の低減 ☐ 市民協働の推進 ☒ サービスの向上			
				☐ 公平性・公正性の確保 ☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	58	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上		所属名	上水道工務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)			配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。					
現状と課題			管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。					
課題解決に向けた取組			水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）		%	0.3	1.6	2.5		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
ポリエチレン管整備			随時実施					
備考				狙う効果				
				☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上			
				☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化			
				☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任			
				☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上		
				☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上			

3 取組内容（個表）

番号	58	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上		所属名	上水道工務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)			配水管渠の耐震化率が向上し、災害に強い水道事業が行われている。					
現状と課題			管路延長の35.5%（265km）を占める口径50mmの大半は硬質塩化ビニル管渠であり、非耐震管継手材料が布設されている。耐震化を推進するには、計画的に水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料に切り替え、耐震化を推進することで、経営基盤を維持する必要がある。					
課題解決に向けた取組			水道配水用ポリエチレン管を規格導入し、耐震化率の向上を図る。					
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	ポリエチレン管整備率（口径50mm）		%	0.3	2.4	4.0		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
ポリエチレン管整備			随時実施					
備考					狙う効果			
これまでの実績を踏まえて、「数値目標」の目標値を再設定する。					☐ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
					☐ 費用対効果の向上	☐ 財政・経営の健全化		
					☐ 事務効率の向上	☐ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☐ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☒ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	59	取組名	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)		所属名	下水道工務課	区分	
あるべき姿 (目指す姿)		農業集落排水処理区等の汚水処理施設(3処理場)を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。						
現状と課題		八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。						
課題解決に向けた取組		下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。						
数値 目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R6)	目標値(R9)	達成率	
	統廃合した汚水処理施設数		処理場	0	0	3		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
接続切替の実施設計業務			実施(済)					
八講処理区の接続切替工事						実施	統廃合	
白石・白城台処理区の接続切替工事							実施	
備考					狙う効果			
					☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
					☒ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化		
					☒ 事務効率の向上	☒ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		

3 取組内容（個表）

番号	59	取組名	汚水処理事業の広域化(処理場の統廃合)		所属名	下水道工務課	区分	一部変更
あるべき姿 (目指す姿)		農業集落排水処理区等の汚水処理施設(3処理場)を神通川左岸流域下水道へ統合し、施設を効率的に運営管理している。						
現状と課題		八講、白石及び白城台処理区の汚水処理施設については、供用開始後30年前後経過しており、施設の老朽化に伴い、既設設備の更新や大規模な修繕が必要である。						
課題解決に向けた取組		下水道施設の広域化により効率的な運営管理を図るため、汚水を神通川左岸流域下水道へ接続替えし、汚水処理施設の統廃合に取り組む。						
数値目標	項目名		単位	当初(R4)	実績(R7)	目標値(R9)	達成率	
	統廃合した汚水処理施設数		処理場	0	0	1		
取組スケジュール			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
接続切替の実施設計業務			実施(済)					
八講処理区の接続切替工事						実施	統廃合	
白石・白城台処理区の接続切替工事							実施	
備考					狙う効果			
令和9年度までに3施設の統廃合を目指していたが、能登半島地震の影響によるスケジュールの見直しに伴い、「数値目標」の目標値を変更する。					☒ 経費の節減	☐ 地域の活性化・魅力向上		
					☒ 費用対効果の向上	☒ 財政・経営の健全化		
					☒ 事務効率の向上	☒ 透明性の確保・市民への説明責任		
					☒ 業務量の低減	☐ 市民協働の推進	☐ サービスの向上	
					☐ 公平性・公正性の確保	☐ 職員の能力・組織力の向上		